

# J P 4 資産均等バランス

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第 1 期 (決算日2018年 7 月17日)

作成対象期間 (2017年10月18日～2018年 7 月17日)

第 1 期末 (2018年 7 月17日)	
基準価額	10,263円
純資産総額	478百万円
第 1 期	
騰落率	2.6%
分配金 (税込み) 合計	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書 (全体版) は J P 投信のホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド情報」を選択

⇒「ファンド名」を選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書 (全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、日本と海外の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## JP投信株式会社

東京都中央区日本橋本町一丁目 5 番 11 号

<照会先>

ホームページ : <http://www.jp-toushin.japanpost.jp>

サポートダイヤル : 0120-104-017

(受付時間 : 営業日の午前 9 時～午後 5 時)

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年10月18日～2018年7月17日)



設定日：10,000円

期 末：10,263円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 参考指数は合成指数です。計算方法は18ページをご参照ください。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から当期末10,263円となり、値上がり額は263円となりました。

投資対象とする4本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日本債券、海外株式が上昇し、日本株式、海外債券が下落しました。日本債券、海外株式などの上昇が主な値上がり要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月18日～2018年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	8 円	0.079 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(3)	(0.031)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(3)	(0.031)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	8	0.082	
期中の平均基準価額は、10,107円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

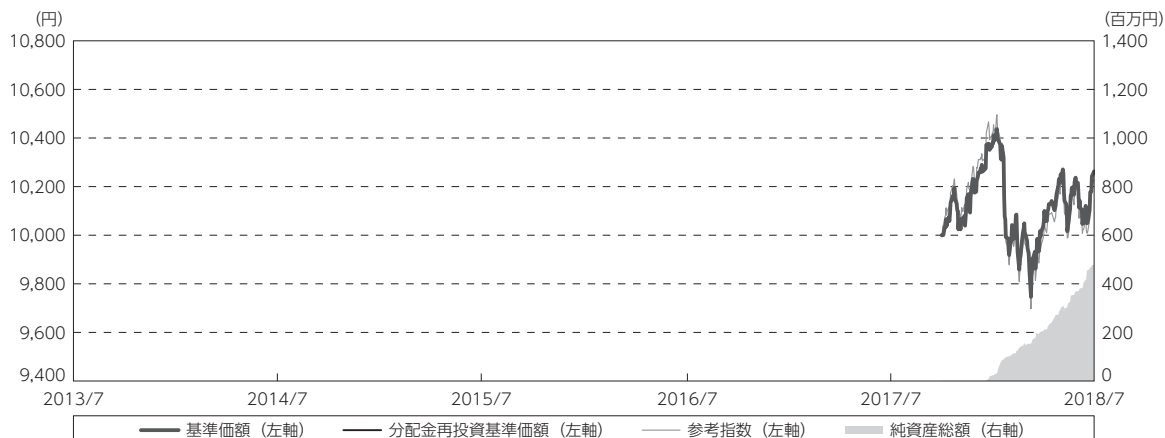
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年7月16日～2018年7月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 参考指数は合成指数です。計算方法は18ページをご参照ください。

(注) 当ファンドの設定日は2017年10月18日です。

	2017年10月18日 設定日	2018年7月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,263
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.6
参考指数騰落率 (%)	—	2.3
純資産総額 (百万円)	1	478

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。

## 投資環境

(2017年10月18日～2018年7月17日)

日本債券市場	<p>2017年10月中旬以降、米長期金利上昇の影響を受けて利回りは上昇(価格は下落)しました。11月初旬には、日銀の国債買い入れで需給の引き締まりが意識され利回りが低下(価格は上昇)しましたが、その後は米長期金利上昇に連れて利回りは上昇(価格は下落)しました。12月下旬から2018年1月下旬にかけて、日銀の金融緩和の早期縮小が意識されたことなどから債券が売られたものの、2月に入ると、米国株式市場の大幅下落を受けて安全資産である債券が買われ、利回りは低下(価格は上昇)しました。3月初旬、金融政策の早期正常化が意識され債券が売られたものの、その後中旬までは方向感を欠く展開となりました。3月中旬から4月中旬までは貿易摩擦懸念などから一進一退の展開となりました。5月中旬にかけて米長期金利上昇の影響を受け債券が売られましたが、下旬には欧州政局不安などから利回りは低下(価格は上昇)しました。6月上旬は日銀の国債買入額の減額などから債券が売られましたが、下旬には貿易摩擦懸念が再燃し利回りは低下(価格は上昇)しました。7月に入ると、貿易摩擦への過度な懸念が後退し利回りは上昇(価格は下落)しました。</p>
日本株式市場	<p>2017年10月中旬に衆院選で与党が圧勝し安定した政権運営への期待感の高まりなどから日本株式市場は上昇しました。その後、下落する局面もありましたが、米国の税制改革法案の可決などを受け2018年の年初にかけて大幅に上昇しました。1月下旬にかけて、日銀が「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で物価の認識を上方修正したことなどによる為替の円高・ドル安推移を嫌気して、日本株式市場は下落しました。2月に入って、米国でインフレ懸念に端を発した長期金利の上昇を受け米国株式市場が大幅に下落すると、日本へも波及し2月中旬まで下落する流れが続きました。3月に米国トランプ政権が鉄鋼・アルミニウムに輸入制限を課す方針を表明すると、貿易摩擦懸念から日本株式市場は下落しました。4月上旬から5月中旬にかけて、貿易摩擦懸念の後退などから日本株式市場は上昇しましたが、下旬には欧州政局不安などから下落しました。6月上旬は為替の円安・ドル高推移などから日本株式市場は上昇しましたが、下旬には貿易摩擦懸念が再燃し日本株式市場は下落しました。7月に入ると、貿易摩擦への過度な懸念が後退し日本株式市場は上昇しました。</p>
海外債券市場	<p>2017年10月下旬は、FRB(米連邦準備制度理事会)の追加利上げ観測の高まり、ECB(欧州中央銀行)が資産買い入れ策を縮小するとの見方などを背景に、利回りは上昇(価格は下落)しました。11月から12月中旬までは概ね横ばいの推移となりましたが、12月中旬以降は米国で税制改革法案の議会通過、ECBによる金融政策の早期正常化を巡る思惑を受け、利回りは上昇(価格は下落)しました。2018年2月上旬から5月中旬にかけて、米国の利上げ加速観測などから利回りは上昇(価格は下落)しましたが、5月下旬には貿易摩擦懸念、欧州政局不安などを受けて債券が買われ、利回りは低下(価格は上昇)しました。6月に入ると、ECBによる金融政策の正常化観測を背景に欧州国債相場が下落し、債券の売りが優勢となりましたが、6月中旬から下旬にかけて貿易摩擦懸念から債券が買われ、利回りは低下(価格は上昇)しました。7月上旬から中旬にかけて貿易摩擦懸念などを受け、方向感の定まらない展開となりました。期を通じて、米国国債の利回りは上昇(価格は下落)、ドイツ国債の利回りは、ほぼ横ばいの推移となりました。</p>
海外株式市場	<p>2017年10月下旬は米国で企業決算が好調なことなどを背景に海外株式市場は上昇しました。11月には英国のEU(欧州連合)離脱交渉を巡る先行き不透明感などから欧州を中心に一時下落しましたが、12月に入ると米国の税制改革法案の実現に向けた動きに対する期待などから海外株式市場は堅調な推移となり、2018年1月下旬にかけて海外株式市場は上昇しました。2月に入ると、米国の利上げ加速観測から米長期金利が上昇すると、海外株式市場が大幅に下落しました。その後、海外株式市場が上昇する局面もありましたが、3月下旬にかけて貿易摩擦懸念などを受け、海外株式市場は下落しました。4月上旬は貿易摩擦懸念の後退などを背景に上昇しましたが、5月下旬にかけて貿易摩擦懸念、欧州政局不安などを受けて、海外株式市場は下落しました。6月は初旬に海外株式市場が上昇する局面がありましたが、下旬にかけては貿易摩擦懸念から海外株式市場は下落しました。7月に入ると、貿易摩擦への過度な懸念が後退し海外株式市場は上昇しました。期を通じて、米国株式市場は上昇、ドイツ株式市場は下落しました。</p>

## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月18日～2018年7月17日)

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、日々のリバランスや資金の追加解約に対応した売買により、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

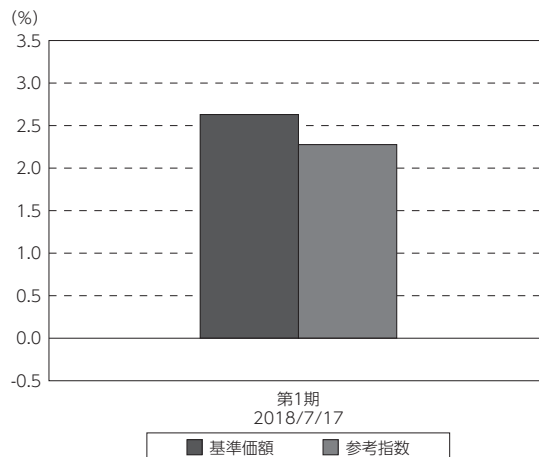
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月18日～2018年7月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

(2017年10月18日～2018年7月17日)

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期
	2017年10月18日～ 2018年7月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	263

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日本株式、日本債券、海外株式、海外債券に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

該当事項はございません。

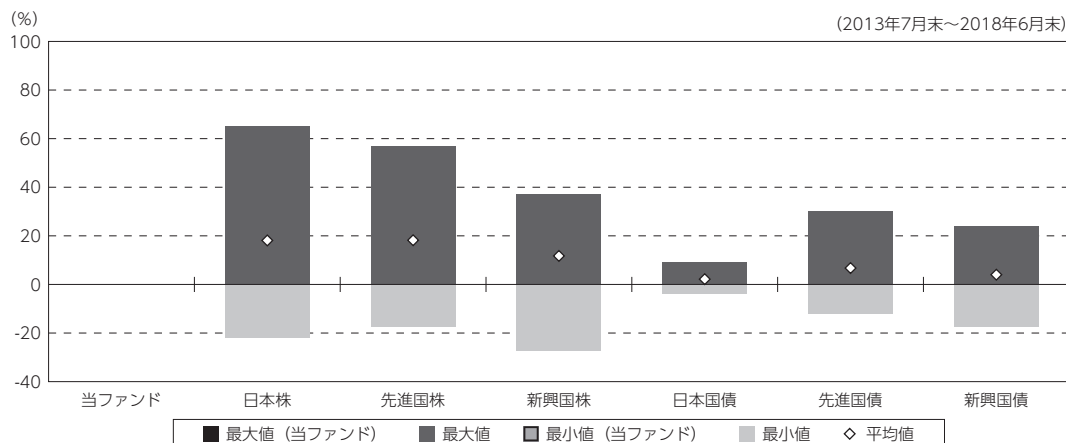
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合			
信託期間	無期限 (2017年10月18日設定)			
運用方針	日本と海外の債券と株式に資産を分散することで、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。海外債券は、信用力の高い先進国の債券に、海外株式は、より安定的な先進国の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。			
	<基本組入比率>			
	日本株式	日本債券	海外株式	海外債券
	25%	25%	25%	25%
主な投資対象	J P 4 資産均等バランス	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)、FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)、野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド (適格機関投資家専用)、FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用) を主要投資対象とします。		
	FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)	日本株式を主要投資対象とします。		
	FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)	日本債券を主要投資対象とします。		
	野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド (適格機関投資家専用)	海外株式を主要投資対象とします。		
	FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)	海外債券を主要投資対象とします。		
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。			
運用方法	主として、日本および先進国の株式、債券を実質的な投資対象とする投資対象ファンドへの投資を通じて、国内外の株式・債券へ分散投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。			
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。			



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	—	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	—	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX (東証株価指数、配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

## 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年7月17日現在)

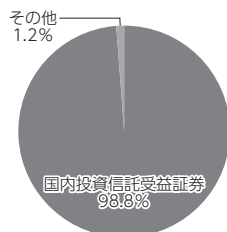
## ○組入上位ファンド

銘	柄	名	第1期末
			%
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)			25.0
野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド (適格機関投資家専用)			24.7
FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)			24.6
FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)			24.6
	組入銘柄数		4銘柄

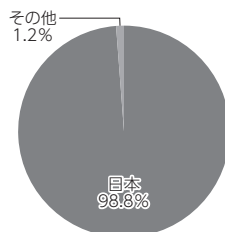
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

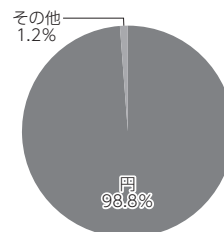
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第1期末
	2018年7月17日
純資産総額	478,627,024円
受益権総口数	466,345,113口
1万口当たり基準価額	10,263円

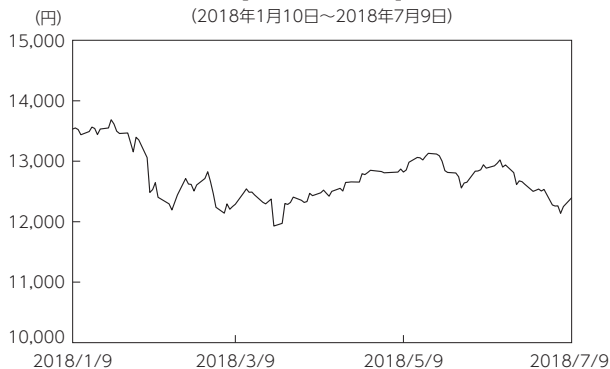
(注) 期中における追加設定元本額は549,627,423円、同解約元本額は84,282,310円です。

## 組入上位ファンドの概要

## FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)

## 【基準価額の推移】

(2018年1月10日～2018年7月9日)



(注) 上記グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月10日～2018年7月9日)

項 目	第11期～第13期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	7 (5) (1) (1)	0.059 (0.043) (0.005) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
合 計	7	0.061

作成期間の平均基準価額は、12,672円です。

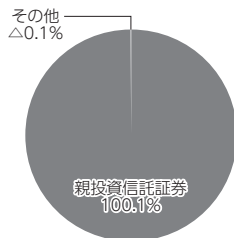
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 【組入上位ファンド】

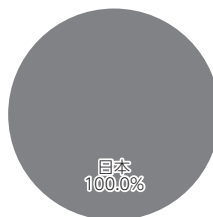
ファンド名	比率
国内株式インデックス マザーファンド	100.1%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

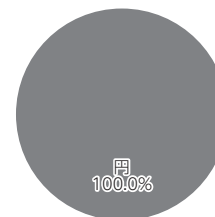
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



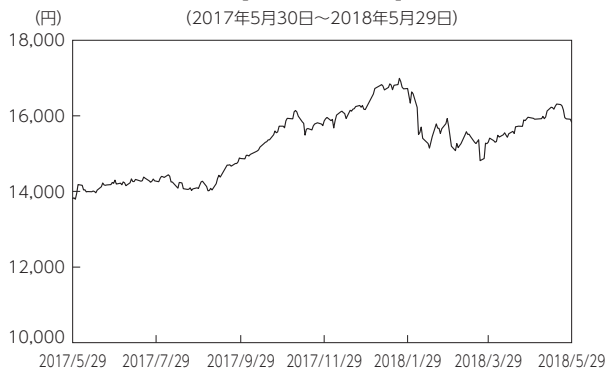
(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年7月9日現在のものです。

— <ご参考> 国内株式インデックス マザーファンド —

【基準価額の推移】

(2017年5月30日～2018年5月29日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月30日～2018年5月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000) (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、15,215円です。

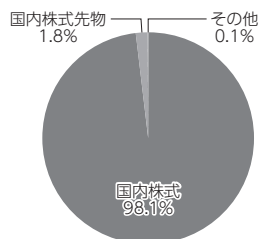
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

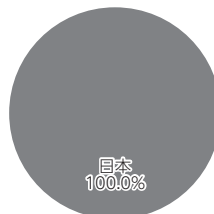
	銘 柄	国	比率
			%
1	トヨタ自動車	日本	3.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.8
3	東証株価指数先物 1806	日本	1.8
4	日本電信電話	日本	1.4
5	ソニー	日本	1.3
6	ソフトバンクグループ	日本	1.3
7	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.3
8	キーエンス	日本	1.3
9	本田技研工業	日本	1.2
10	任天堂	日本	1.0
	組入銘柄数	2,037銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

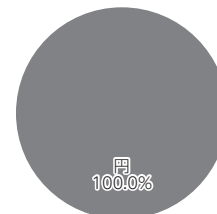
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年5月29日現在のものです。

## 野村FoFs用・外国株式MSCI-KOKUSAI インデックスファンド（適格機関投資家専用）

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月10日～2018年7月9日)

項 目	第11期～第13期	
	金 額	比 率
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	11 ( 9 ) ( 1 ) ( 1 )	0.086 (0.070) (0.005) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	0 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 )	0.001 (0.001) (0.000) (0.001)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	1 ( 1 ) ( 0 )	0.005 (0.005) (0.000)
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 1 ) ( 0 ) ( 2 )	0.022 (0.005) (0.002) (0.015)
合 計	15	0.114

作成期間の平均基準価額は、13,316円です。

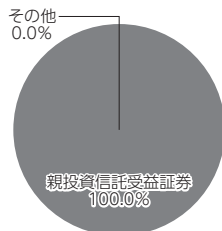
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

## 【組入上位ファンド】

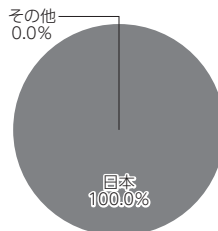
ファンド名	比率
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

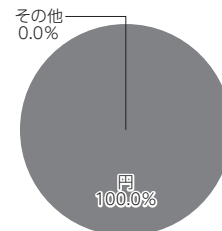
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年7月9日現在のものです。

<ご参考> 外国株式 MSCI-KOKUSAI マザーファンド

## 【基準価額の推移】

(2017年4月1日～2018年4月2日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年4月1日～2018年4月2日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	1 (0) (0) (0)	0.003 (0.002) (0.000) (0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	3 (3) (0)	0.012 (0.011) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 (3) (0)	0.011 (0.010) (0.000)
合 計	7	0.026

期中の平均基準価額は、24,868円です。

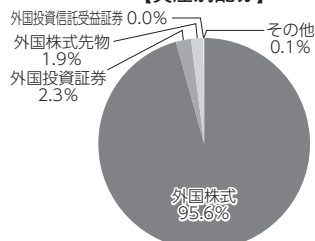
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

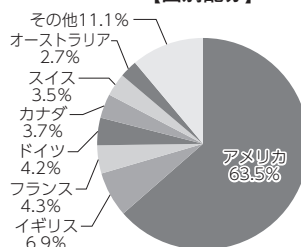
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比率
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	米ドル	アメリカ	2.3%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	1.8%
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	1.6%
4	SPEMINI 1806	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.3%
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	1.0%
6	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	1.0%
7	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	0.9%
8	ALPHABET INC-CL C	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	0.9%
9	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	0.9%
10	ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	0.8%
	組入銘柄数			1,334銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

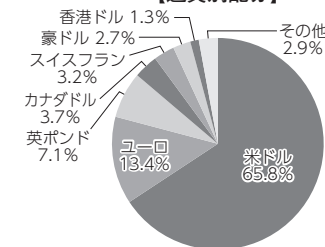
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

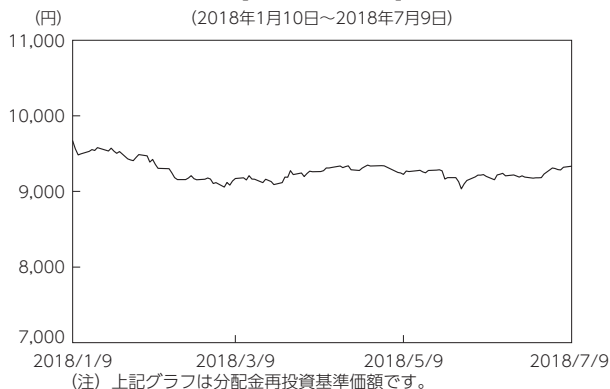
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年4月2日現在のものです。

## FOFs用 外国債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)

## 【基準価額の推移】

(2018年1月10日～2018年7月9日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月10日～2018年7月9日)

項 目	第11期～第13期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	6 (4) (0) (1)	0.064 (0.048) (0.005) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (1) (0) (0)	0.016 (0.013) (0.003) (0.000)
合 計	7	0.080

作成期間の平均基準価額は、9,218円です。

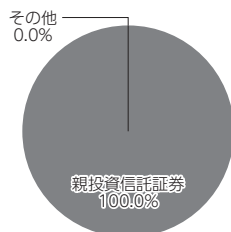
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 【組入上位ファンド】

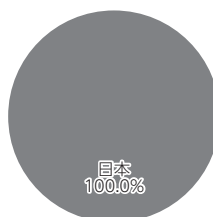
ファンド名	比率
外国債券インデックス マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

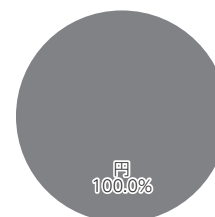
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】

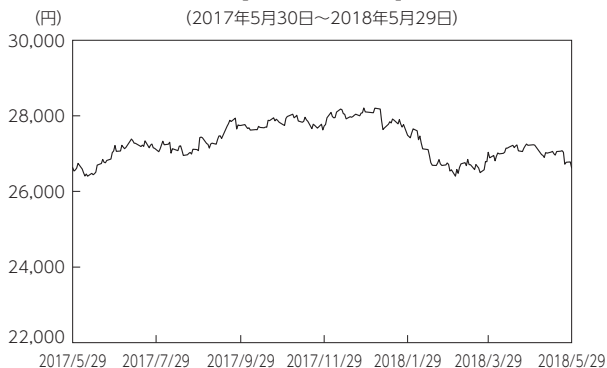


(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年7月9日現在のものです。

<ご参考> 外国債券インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月30日～2018年5月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.025 (0.025) (0.000)
合計	7	0.026

期中の平均基準価額は、27,311円です。

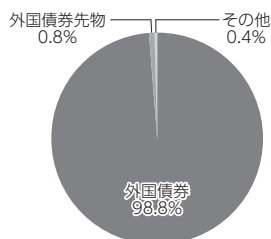
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

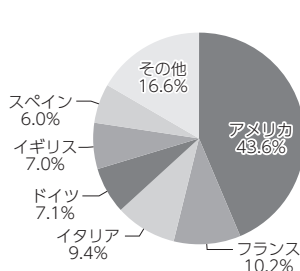
銘柄	国	比率
1 T 1.75% 05/15/23	アメリカ	0.7%
2 T 2.875% 05/15/43	アメリカ	0.7%
3 T 2.5% 02/15/46	アメリカ	0.7%
4 T 1.875% 10/31/22	アメリカ	0.6%
5 FRTR 3.5% 04/25/20	フランス	0.6%
6 T 1.875% 12/15/20	アメリカ	0.6%
7 T 2.375% 08/15/24	アメリカ	0.5%
8 T 1.5% 08/15/26	アメリカ	0.5%
9 T 2% 08/15/25	アメリカ	0.5%
10 T 2.25% 08/15/27	アメリカ	0.5%
組入銘柄数	679銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

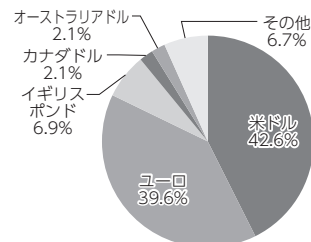
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

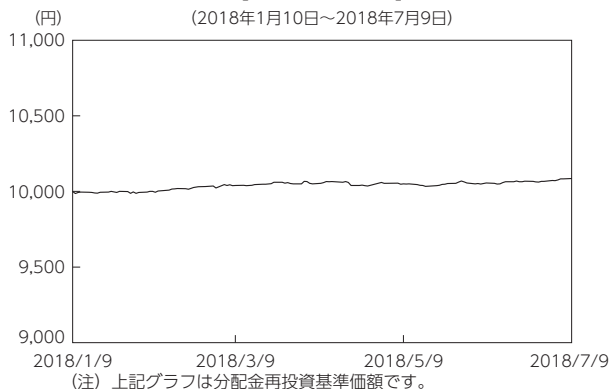
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年5月29日現在のものです。



## FOFs用 国内債券インデックス・ファンドP (適格機関投資家専用)

## 【基準価額の推移】

(2018年1月10日～2018年7月9日)



## 【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月10日～2018年7月9日)

項 目	第11期～第13期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	5 (4) (1) (1)	0.054 (0.037) (0.005) (0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)
合 計	5	0.056

作成期間の平均基準価額は、10,032円です。

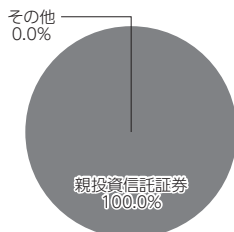
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

## 【組入上位ファンド】

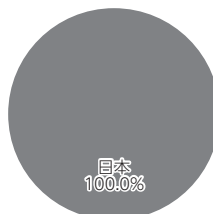
ファンド名	比率
国内債券インデックス マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

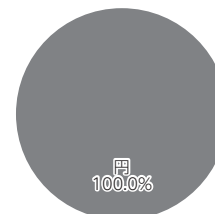
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位ファンド、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年7月9日現在のものです。

＜ご参考＞ 国内債券インデックス マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年5月30日～2018年5月29日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、13,848円です。

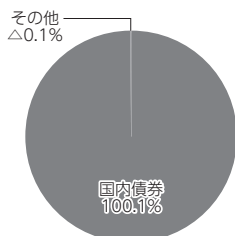
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

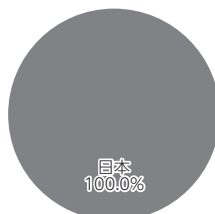
	銘 柄	国	比率
			%
1	第131回利付国債(5年)	日本	1.5
2	第133回利付国債(5年)	日本	1.3
3	第135回利付国債(5年)	日本	1.3
4	第127回利付国債(5年)	日本	1.2
5	第312回利付国債(10年)	日本	1.0
6	第339回利付国債(10年)	日本	1.0
7	第132回利付国債(5年)	日本	1.0
8	第125回利付国債(5年)	日本	1.0
9	第332回利付国債(10年)	日本	0.9
10	第122回利付国債(5年)	日本	0.9
	組入銘柄数	788銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

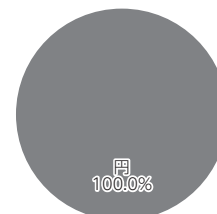
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 上記の比率は全て純資産総額に対する割合です。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2018年5月29日現在のものです。

## 合成指数について

合成指数は、下記の指数と基本組入比率をもとに J P 投信が計算したものです。

### < J P 4 資産均等バランス >

資 産	指 数	基 本 組 入 比 率
日 本 株 式	TOPIX (東証株価指数、配当なし)	25%
日 本 債 券	NOMURA-BPI総合	25%
海 外 株 式	MSCI-KOKUSAI指数 (円換算ベース・配当込み・為替ヘッジなし)	25%
海 外 債 券	FTSE世界国債インデックス* (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	25%

\* [TOPIX (東証株価指数、配当なし)] とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」) が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

\* [NOMURA-BPI総合] とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる J P 投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

\* [MSCI-KOKUSAI 指数] とは、MSCI Inc. が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

\* [FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)] は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

※ [シティ世界国債インデックス] は、[FTSE 世界国債インデックス] に名称が変更されました。なお、インデックス名称のみの変更であり、その算出方法等について影響を及ぼすものではございません。